

地域の持続へ地域と歩む

フソウが描く管路ビジネス

水道管路は都市機能を保持する生命線の役割を担うも、老朽化対策など管路更新は適正に進捗していないのが現状だ。管路と施設の両輪を専門的に手がける国内唯一の総合水インフラ企業であるフソウ。進めぬ管路更新に地域の持続が危ぶまれる環境に対し、課題解決へどうソリューションを描いていくのか。管路ビジネスを展開する環境事業部の片山CS本部長への取材を通じて、同社が目指すこれからの管路ビジネスを紐解いていく。

取扱商品は実に7万点

1946年、香川県丸亀市で創業したフソウ。同社は、上下水道用資材の販売から鋼板製異形管の製造・販売をはじめ、浄水場・下水処理場等のEPCO&Mなど、上下水道分野における管路ビジネスの施設・メンテナンスの両輪を専門的に手がける国内唯一の総合水インフラ企業だ。

管路ビジネスは、戦後復興期塩田に海水を送るパイプ類の販売から始まり、直近では海底水管の布設事業を手掛けるなど、創設当初から70年余り事業展開し続けている。同社の取扱商品は、主事業の一環だ。

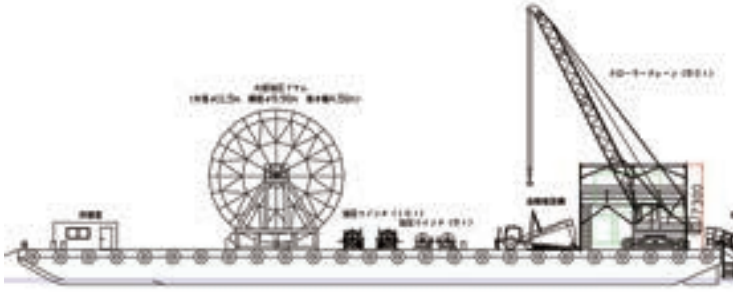
「下水道を中心とした水インフラに必要なパイプやバルブなどの資材を、700社を超えるメーカーから仕入れ、日本全国の自治体や施工業者、販売会社に提供。販売品目には、上下水道用鋼材や鋼板製一体形防水槽・配水池、災害・防災対策資材などで、取扱商品は、ダクトや鋼管、管やポリエチレン管などの管をほぼ全品取り揃えている。また、バルブ、弁などのバルブ類、サドル水栓や水道用メーターを給水メーター、ポンプ、止水栓、保護材、ボルトナットに至るまで実に7万点にも及ぶ。これらの商品知識は言葉に及ばず、全国に張り巡らせる販売ネットワークから得られた地域の声を経営資源、それぞれ異なる地域のニーズに適した商品提案。持続可能な水インフラへ地域と歩む、地域に寄り添ったきめ細かなサービスを提供しお客さまからファーストの商社機能を得ている。中でも水道管路資材については、提供する資材の布設長は年間5000キロメートルにも及ぶ。これは業界シェアトップクラスを誇る。

「水道事業を取り巻く現状」
わが国の水道事業は98.2%の100%年度まで普及し、拡張準備を前提とした時代から

水道事業を取り巻く現状

わが国の水道事業は98.2%の100%年度まで普及し、拡張準備を前提とした時代から

可変式自動埋設機施工状況図



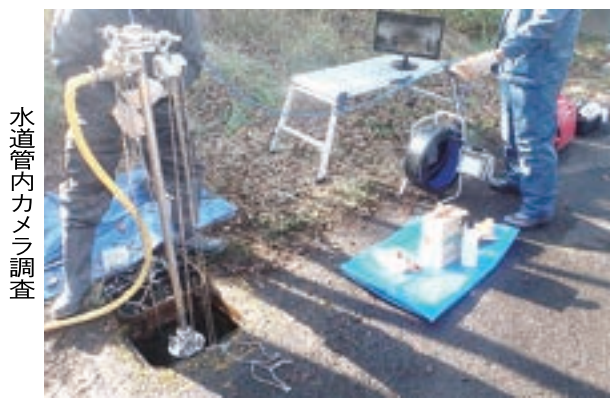
海底送水管設置にむけた可変式自動埋設機



環境事業部CS本部長 片山 将士

課題解決への多様なソリューション構築へ

埋設機設置状況 布設同時埋設状況



管路の布設

AIMS(水道管路漏水情報管理システム)

水道管内カメラ調査

きめ細かい配水体制

「運」として進まない管路更新
「漏水事故の増加」「人口減少に伴う料金収入の減少」「技術者不足」「地上工事業者の不足」など、地域の課題の優先順位は異なるものも、強化に向けたリソース転換は急務だ。これを背景に、水道事業において、地域と歩むの推進が掲げられ、基礎強化を軸とした水法の改正では、公共施設等導管事業(コンセンシブ)が官民連携の1つの手法として位置づけられている。

「変化する市場環境」
収入減と職員数の減少は深刻。水道事業職員数は1988年のピーク時(比べ約36%)の2000年度にも減少しており、生活インフラである水機能の持続に大きな影響を及ぼす恐れがある。これは水道事業主体だけに限らず、これは水道事業者も高齢化・後継者問題、人材の確保は大きな課題となっている。

「地域との連携を深化」
「EPCO」などの事業領域拡大
「EPCO」は、カスタマサービスファクトリー(Customer Satisfaction)の頭文字を取った略語であり、文通やお客さまの満足度を追求する「コンセンシブ」のお客さまは上下水道を利用する市民も含めた、水インフラに関わる全ての方を意味します。深く関わる上下水道、工業用水分野においては、「コンセンシブ」事業を段階的に移行するための官民連携方式として、新設した管理・更新一体型ネットワーク方式、コンセンシブ方式と併せた事業制度、同ラン期間

「地域の持続へ地域と共に」
地域の持続を前面に押し出す同社の管路ビジネスは「地域と共に」がスタンスだ。片山氏いわく「今日まで水道の布設、維持管理を担ってきたのは地元企業の皆さまです。ビジネス形態は変化してきて、当社が行うのではなく、地元企業がこれまでにも管路分野の課題解決に取り組んで、地域水道の持続の本質と小規模簡易DB(詳細設計付管路)案件の設計・配管・施工・保守に向けたメニューの作成。Itoも活用した施工管理手法の提案など、地域の地元企業に向けたカスタマサービスの充実にも意を注いでいる。中でも小規模簡易DBについては、管路図作成・支援の分野で事業者へのサポートを充実し、より効果的な工事対応を図るべく、地元企業と一体となって取り組んでいる。

「変化する市場環境」
収入減と職員数の減少は深刻。水道事業職員数は1988年のピーク時(比べ約36%)の2000年度にも減少しており、生活インフラである水機能の持続に大きな影響を及ぼす恐れがある。これは水道事業主体だけに限らず、これは水道事業者も高齢化・後継者問題、人材の確保は大きな課題となっている。

「変化する市場環境」
収入減と職員数の減少は深刻。水道事業職員数は1988年のピーク時(比べ約36%)の2000年度にも減少しており、生活インフラである水機能の持続に大きな影響を及ぼす恐れがある。これは水道事業主体だけに限らず、これは水道事業者も高齢化・後継者問題、人材の確保は大きな課題となっている。

「変化する市場環境」
収入減と職員数の減少は深刻。水道事業職員数は1988年のピーク時(比べ約36%)の2000年度にも減少しており、生活インフラである水機能の持続に大きな影響を及ぼす恐れがある。これは水道事業主体だけに限らず、これは水道事業者も高齢化・後継者問題、人材の確保は大きな課題となっている。

「変化する市場環境」
収入減と職員数の減少は深刻。水道事業職員数は1988年のピーク時(比べ約36%)の2000年度にも減少しており、生活インフラである水機能の持続に大きな影響を及ぼす恐れがある。これは水道事業主体だけに限らず、これは水道事業者も高齢化・後継者問題、人材の確保は大きな課題となっている。